

# 令和2年度 学校自己点検評価結果

学校法人札幌青葉学園

北海道看護専門学校

令和2年度 北海道看護専門学校 自己点検評価結果

I 令和2年度重点目標に対する自己点検・評価

A. 教育活動および教育環境の整備

評価基準 3段階 3:適切 2:やや適切 1:不適切

評価項目	前年度 評価 (平均)	評価 (平均)	評価の概要と今後の課題
(1) 遠隔授業の円滑な実施	—	2.5	COVID-19感染症の影響により年度前半は、経験したことのない遠隔授業を余儀なくされた。双方向性を担保したTV会議システム(zoom)利用による授業を実施したが、授業の相立はもとより授業配信手配、その連絡から学生の出欠管理、質問の応答対応方法、授業資料の配布等々手探りでスタートする状況であったが、教職員連携のもと学生からの特段の苦情もなく実施できた。しかしながら、試験成績から対面授業に比較して例年より学修成果に課題を残す結果となった。この点のフォローが今後の課題と考えている。
(2) 臨地実習の学内実習への振替えに伴い、円滑な実習の実施と目標教育到達レベルの確保	—	2.5	COVID-19感染症の影響により臨地実習が学内実習に振替えざるを得ない状況となった。学内実習に向け、物品も不足する状態で各領域がそれぞれ学内実習ならではの工夫した実習を展開した。学生の授業評価も概して臨地実習では出来ない学修が出来たとの良好な評価であった。臨地実習とは比べられない部分はあるものの、全員が単位を修得する事が出来、相応に目標教育到達レベルの確保が出来たと考えている。実習形態が変わったことによる目標の設定とその評価に対する教員の自己評価および急遽学内実習に振替えとなった実習の準備不足に対する評価、さらに同一領域内でも臨地実習に望めた学生と学内実習となった学生への評価基準についての苦慮が2.5という評価結果に表れた。
(3) 令和4年度より実施予定の厚生労働省によるカリキュラム改正への対応	—	2.4	厚生労働省より改正内容が示され、学校の裁量により単位数を一定程度自由に設定出来るなど、学校の特徴がカリキュラムに反映されるようになった。今年度は改正に向け、教育理念、教育目標の見直し、カリキュラム、シラバスの検証、構築を進めた。やや評価が低いのは、まだ途中の為「適切」の評価が出せないとの意見があったことに因る。今後は次年度12月までの申請に向け、特徴・特色の打出しとして姉妹校との連携を盛り込むなど、具体的な詰めの作業を進める事となる。
(4) ICT教育の推進			
(ア) 遠隔授業の円滑な実施に向けた環境整備を行う	—	2.5	学校側のハード面での整備事項は、①双方向性を担保した授業実施のためのTV会議システム(ZOOM)の6回線契約②授業発信用(サポート用含む)のノート型パソコン計8台の購入③自宅でインターネット環境が整っていない学生の学校内での学修環境確保の為、教室のWi-Fi環境の整備を行った。技術面では、TV会議システムおよびパソコンの作動・操作に関し学生・教員へのサポート役として事務職員1名を担当者として配置し、環境面で円滑な実施に向けたサポートを行った。教員によりテクニカルな操作の技量に差があり、この点が評価へのマイナス要因となった。
(イ) 電子書籍の蔵書増及び医学論文データベース等の利用環境を図り一層の教育環境の充実を図る	—	2.3	今年度、学生および教員が利用できる医学論文データベースとして医学中央雑誌刊行会が作成する「医中誌(医学中央雑誌)」を導入したが、年度内のアクセス数が80程に留まり、その有効利用の方策、方法等に課題を残した。電子書籍についても姉妹校3校による共有化を図ったが、利用率は低迷した。本校において新規の電子書籍の購入はなかった。令和3年度からの電子教科書の導入を期に、学生のデバイス
(ウ) 校内Wi-Fi環境の整備及びoffice365を導入しテレスタディ環境の整備を図る	—	2.4	高性能ルーターを各階各教室に設置し、校内ほぼ全てをWi-Fi環境とした。通信速度が遅かった為、年度末にプロバイダを変更し高速インターネット環境を構築した。通信速度に関しては、使用状況を確認し、更なる高速化の必要性を検証する必要がある。Office365については、年度当初に学校のドメインを取得し、学生、教職員全員のアカウントを作成し利用を開始した。やや評価が低いのは、当初通信速度が遅かった事と、PCのスペックが低く一部スムーズな操作が出来ない状況が発生していることに因る。ハードウェアのスペックアップが今後の課題である。

B. 学修成果と学生支援の整備

評価基準 3段階 3:適切 2:やや適切 1:不適切

評価項目	前年度 評価 (平均)	評価 (平均)	評価の概要と今後の課題
(1) 看護師国家試験の受験者全員合格を目指す	—	2.5	今年度は新卒者については、76名中73名が合格し合格率96.1%、既卒者は1名中1名合格した。新卒者の合格率は、開校以来最低の合格率となったが、全国平均の90.4%は上回る結果であった。 国家試験対策担当教員を中心に前年度の実績等を分析し国家試験対策の実施計画を立案しそれに基づき各施策を実施している。また、計画的に全教員が協力、分担し放課後等の空き時間も利用するなど、国家試験対策の指導に当たる体制が整っており、国家試験合格率は、毎年全国平均を上回る合格率となっている。 今年度は、COVID-19感染症の影響により対面による学校での対策・指導等が十分に出来なかった事が合格率に影響したと考えている。一方で、既卒者1名の合格により、前年度までの卒業生全員が看護師国家資格を取得した結果となった事は、大きな成果となった。
(2) 退学率の低減を図る	—	2.8	令和2年度の退学者数は、開校以来最小数だった昨年度の2名を下回り、除籍処分となった1名のみであり、確実に退学率の低減が図られている。 これは教員間の連携を強化し、学生一人ひとりの動向を細かく把握したり、担任中心に学生や必要に応じ保護者との面談を行うなど行い問題解決に向け学生のサポートを行った結果であると考えている。
(3) 臨地実習施設との連携を図り、臨地実習施設への就職率の向上を図る	—	2.6	今年度卒業生(7期生)の就職者は71名。そのうち実習施設への就職者は49名で実習施設への就職率は69%であった。これは例年より10%程高い割合で有り、一定の成果と考える。この後も実習施設への就職率向上を図りたい。

評価項目	前年度 評価 (平均)	評価 (平均)	評価の概要と今後の課題
(4) 学生への経済的支援の充実を図る			
(ア) 就学支援法対象校の継続認定を取得し、同法の周知および申請のサポートを通じ同法適用該当学生への経済的支援を行う。	—	2.8	昨年の同法施行に伴い認定を取得し対象校となり、今年度から運用・支援がスタートした。制度の周知の為、学生には適宜適切に案内・説明会を行った。保護者も含め個別相談にも対応し肌理細やかなサポートを行い、限られた期間の中不備なく申請することが出来、申請者全員の22名が支援対象者に認定された。学生から学校担当者に感謝の言葉があった。
(イ) 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した国による学生への経済的支援について積極的な周知と申請のサポートを通じ該当学生への経済的支援を行う	—	2.7	これについても、制度の周知のため適宜案内提示、説明会を行った。学生支援緊急給付金では、学生および保護者からの個別相談にも対応しサポートを行い、3度に渡り計15名の申請者全員の給付金受給のサポートが出来た。新型コロナウイルス感染症対策助成金では、同助成金を休学者を除く在校生全員に均等に分配する事を決め、国の承認を受けて学生への支援を実施した。
(ウ) 社会人入学性に大きなメリットとなっている、教育訓練給付(専門実践教育訓練)の再指定申請年度となる事から、確実に再指定の取得を図る	—	2.8	この制度の指定校(講座)は、一定の資格要件を満たす社会人学生が、専門実践教育訓練給付金による給付として最大168万円、この他教育訓練支援給付金として雇用保険基本手当日額の8割相当額の給付を受けられる。本校は2017年10月に指定を受けた。3年毎に再指定を受ける必要があり、4月に再指定申請を行い問題無く再指定を取得した。指定維持には、指定要件の一つである国家試験合格率が全国平均を毎年上回る必要がある。
(5) 学生への就職支援サポートの強化 ・校内就職説明会等の実施、医療施設等への訪問等の実施	—	2.5	COVID-19感染症の影響もあって校内就職説明会の実施には至らなかった。各クラス担任及び教職員全体での学生に対する細やかな就職指導体制が整備され、学生一人ひとりが将来の目標実現に向けて自主的・計画的に就職活動を行うことが出来るようにサポート体制が有効に機能している。また、教員による個別の指導、支援のほか、学校内での就職ガイダンスも実施している。

C. 学校運営と学生募集の強化

評価項目	前年度 評価 (平均)	評価 (平均)	評価の概要と今後の課題
(1) 新型コロナウイルス感染症の感染対策の実施	—	2.8	昨年度末に纏めた感染予防対策に基づき、①基本的な感染予防対策の指導②健康状態の把握③出席停止等の明確化④環境消毒等を徹底して行った。また、教室の収容率の低減化、感染状況に応じて遠隔授業を行うなど、密回避、接触抑制策を実施した。感染防止用備品等については、消毒材、拭拭材、飛散防止スクリーン等を各所に、学生にはマスク、フェイスシールドを配布し感染防止に万全を期した。結果的に今年度においては、学生、教職員の中で感染者はゼロであった。
(2) 情報システム化による業務の効率化及び質の向上を図る ・教務・事務管理システムの導入を推進する(次年度より稼働開始を目指す)	—	2.4	連携学園グループ校が導入している学生管理システムの導入と、併せてこのシステム内に新たに実習管理システムを開発・追加し次年度からの運用・稼働を9月に決定した。今年度は本校に即した学生管理システムとなる様、システム開発業者と連携し作業を進め、ほぼ期待通りのシステムが出来た。 実習管理システムは、「実習管理機能」と「実習施設別学生自動割付機能」の開発を行った。実習管理機能は、目標通りのものが開発出来、各種帳票の作成においてかなり業務の効率化が図られるものと考えている。実習施設別学生自動割付機能についても、当初計画した内容のものとなったが、意図的な配置が反映できない事から使用が限定的となっている。
(3) 本校のブランディング強化			
(ア) ホームページ上の学校情報のタイムリーな発信とアクセス数の分析	—	2.6	ホームページ(HP)へのアクセス数の把握は定期的に行ったが分析には至っていない。学校情報の発信は、担当者を決め必要な情報の発信に努めた。
(イ) 入試説明会・オープンキャンパスの充実	—	2.7	入試説明会、オープンキャンパスは、COVID-19感染症問題を考慮し、それぞれ定員を昨年度より半減し、その分回数を増やし開催した。参加総数は、COVID-19感染問題にも拘わらず過去最高の昨年の1割減に留まった。昨年度のアンケートから要望が多かった「在学性との懇談」の内容の充実と時間の延長を図り、また保護者と教員の懇談会を設けた。参加者アンケートから例年以上に高い評価を得ることが出来た。結果として参加者からの出願率は53%となり、また、これらの参加者からの入学者数は過去最高の50名となった。今後も学生の学校選びのポイントの把握に努め、分かりやすい内容とし、優秀な学生の確保に努めたい。
(ウ) 本部広報室との連携強化	—	2.2	本部広報室は、令和元年度より学園姉妹校2校の広報を中心に行う体制となった為ホームページ、学校案内パンフレット等の広報媒体における企画、作成、掲示を中心に連携し業務を進めた。また、次年度からWEB出願システムを導入する事が出来たのは良い連携の結果と考える。高校訪問やオープンキャンパス等においての連携が先の理由で出来なかった事がやや評価が低い理由と考える。
(エ) 高等学校の訪問	—	2.1	COVID-19感染症の影響もあり、本校の高校訪問は、何れも高校主催の説明会に参加した2校のみであった。学生の入学後の修学状況報告等、高校訪問を通じ高校との信頼関係構築がブランディング強化には欠かせない。高校訪問の重要性は、優秀な学生確保の観点からも近年格段に増していることから、高校にとって有効、有益な訪問の在り方について検討し、構築をする必要がある。
(4) 多様な働き方の創出(時差出勤およびテレワークなどの検討)	—	2.4	緊急事態宣言を期に、密回避の方策として時差出勤、テレワークを導入一部実施した。何れも学生が登校せず遠隔授業中心で有ったことから、特に問題は無かった。時差出勤については、業務の調整にて可能と考えるが、テレワークについては、学校外への個人情報の持出禁止の観点からも課題が多いと考える。多様な働き方の創出は時代の流れであり、今回実施した内容の検証と授業の在り方の検討を通じ継続的に追求する必要がある。

## II 学校評価ガイドラインに基づく評価項目に対する自己点検・評価

### 1：教育理念・目的・人材育成像

評価基準 3段階 3:適切 2:やや適切 1:不適切

評価項目	前年度 評価 (平均)	評価 (平均)	評価の概要と今後の課題
(1) 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	2.8	2.8	本校では、看護師を養成する施設としての理念、目的、目標を定め、育成人材像を明確にしておき、教職員共通の認識の下で学生の教育・指導を行っている。
(2) 学校における職業教育の特色が表われているか	2.7	2.8	理念、目的において、目指すべき看護専門職者としての在り様を明記し、目標において指標となるべき事項につき、具体的に7つの項目に分けて標記している。
(3) 教育理念・目的・人材育成像は社会のニーズに合っているか	2.6	2.7	開校から7年目の2年前に、開校後の実績や社会の変化を勘案し開校当初の理念目的、目標を見直し現在のものに変えたが、厚労省による令和4年度からのカリキュラム改正を踏まえ、カリキュラム会議等にて内容の再検討を行っている。
(4) 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知がなされているか	2.2	2.6	理念、目的、目標、特色については、学校ホームページや学校案内、シラバスに明記している。学生に対しては、入学時のオリエンテーションにおいて、学生便覧を使用し周知している。また保護者に対しては、今年度はCOVID-19感染症の影響で出来なかったが、例年保護者懇談会においても説明を行っている。

### 2：学校運営

評価基準 3段階 3:適切 2:やや適切 1:不適切

評価項目	前年度 評価 (平均)	評価 (平均)	評価の概要と今後の課題
(1) 目的等に沿った運営方針、事業計画が策定されているか	2.6	2.6	目的・目標に向けて、毎年運営方針を決定し、それに基づき事業計画も理事会の承認を経て策定されている。
(2) 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	2.4	2.4	学校の運営組織の中に、細則に規定された意思決定機関として学校運営会議を置いており、意思決定機能は有効に機能している。また、全教員が参加する教務会議を月2回開催、および部門ごとの連絡会を随時開催することにより、情報の共有化を図っている。やや評価が低いのは、「有効に機能しているか」に対し客観的な評価が難しい点が起因していると思われる。
(3) 人事、給与に関する規定等は整備されているか	2.5	2.3	人事及び給与に関する規程は、学校法人札幌青葉学園専任教職員就業規則、および学校法人札幌青葉学園給与規定において定められている。定年後の給与の基準と人事評価に対する基準の明確化が課題である。
(4) 各組織の意思決定システムは整備されているか	2.3	2.2	学園においては理事会を中心とした意思決定システムを整備しており、学校単位では意思決定機関としての学校運営会議がある。各部門における議決から決裁までの各段階での承認についてもシステム化し実行している。やや評価が低いのは、決定された内容の周知に関して適切性を疑問視する意見があったことによる。
(5) 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	2.6	2.7	ホームページ等を利用して随時情報発信を行っている。文科省による職業実践専門課程の認定維持に必要とされる各種の情報公開事項をホームページ等を利用して積極的に行った。学校情報の発信・公開は、論を俟たない重要事項であり、閲覧者がどのような情報の公開を望んでいるのかニーズを把握し、一層の充実を図る必要がある。

### 3：教育活動

評価基準 3段階 3:適切 2:やや適切 1:不適切

評価項目	前年度 評価 (平均)	評価 (平均)	評価の概要と今後の課題
(目標の設定等)			
(1) 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	2.9	2.8	平成30年度より開校以来のカリキュラムを実績等を基に一部改正し実施するなど教育理念に沿ったカリキュラムを編成・実施している。令和4年度からのカリキュラム改正に向け、教育課程編成委員会の議論等をも加味して編成内容の一層の充実を図るべく検討を進めている。実施方針は、毎年度明示されている。
(2) 各学年に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	2.7	2.8	学年別到達目標を明確に示している。またカリキュラム上の学習時間も法令で定められている時間数を上回っており学習時間は確保されている。
(教育方法・評価等)			
(3) 学科のカリキュラムは体系的に編成されているか	2.6	2.8	法令に基づき基礎分野、専門基礎分野、専門分野Ⅰ、専門分野Ⅱ、統合分野に分け、各分野とも密接に繋がり、体系的に編成されている。
(4) キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	2.6	2.7	看護学校のカリキュラムは厚労省により細部にわたり規定され、キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラム構成が求められており、本校はこれを実践している。キャリア教育については、この他、高校を卒業して間もない若い世代が多いことから、医療人としての心構え等を育成出来るような教育も一部実施しているが、近年の学生の傾向から、就職先の病院より一層の充実を望む声が多いことから、教育課程編成委員会の運用などをとおし、有意義な講義カリキュラムの設定や教育方法の工夫・開発に努める必要がある。
(5) 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか。	2.5	2.7	2年前より関連分野の団体、病院の役員等から成る教育課程編成委員会を組織し各委員による意見を反映できる体制としている。厚労省によるカリキュラム改正に向け、実習施設との連携を図り特色あるカリキュラムの作成に当たっている。
(6) 関連分野における実践的な職業教育（産学連携による実技・実習等）がカリキュラムに組み込まれているか	2.7	2.8	病院を中心とした臨床実習を合計で23単位行い、実践的な職業教育を行っている。
(7) 授業評価の実施・評価体制はあるか	2.8	2.8	学生による授業評価を行っており、授業の改善を図っている。教員間での授業研究や評価が今後の課題である。
(8) 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	2.5	2.7	実習先や外部講師の方から個別に意見を伺うだけでなく、2年前より学校関係者評価委員を組織し、体系的に外部からの評価を取り入れる仕組みを構築している。学校評価を実施するなかで、外部評価の結果を教職員間で共有し、学校全体として組織・運営の改善を図る体制を整えている。
(9) 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	2.7	2.9	これらは「成績評価、単位の認定及び卒業に関する規定」に明記されており規定を遵守している。

評価項目	前年度 評価 (平均)	評価 (平均)	評価の概要と今後の課題
(資格試験)			
(10) 国家資格取得に関する指導体制を体系的に位置づけているか	2.8	2.9	国家試験対策担当の教員を配置し、各学年計画的に模擬試験等の対策内容を策定し実施している。また、各学年の学修状況に応じて、クラス担任を中心に全教員で分担し、各種学力向上策を実施する体制を整えている。
(教職員)			
(11) 教育理念・目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	2.6	2.6	専任教員、非常勤講師ともに要件を満たした教員を確保している。より高い教育レベルを求める点から「要件を満たす」に高い基準を求め、評価を下した者がいた。
(12) 関連分野における業界連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保する等の取組みが行われているか	2.4	2.5	第一線で活躍している医師・看護師をはじめ、大学等から優れた講師を招き本校の教育に協力をいただいている。専門基礎分野の一部の科目において、複数の講師による授業の分担が余儀なくされている現状があり、今後の課題となっている。
(13) 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組みが行われているか	2.2	2.1	教員研修規程を設け、研修の参加費用の助成等を行っている。しかしながら平日は授業や臨地実習先への引率等の通常業務があり、研修に参加する場合は休日または通常業務の合間となる事も多く、時間の確保が課題となっている。 この他、必要と判断した研修には、「業務」として参加をしてもらうなど教員に求められる能力等を高める為の環境を整えているが、やはり通常業務との兼ね合いや予算上の制約もありまだまだ十分な状況にないのが課題である。 COVID-19感染症を発端にオンラインでの研修会が常態化する傾向があり、経費的にも受講しやすい環境となっている。教員の教育力の向上は学校経営にとって重要課題であり、計画的な研修の立案を含め積極的にサポートする必要がある。
(14) 職員の能力開発のための研修等が行われているか	2.4	1.9	今年度は、COVID-19感染症感染防止の観点から、学内研修は実施しなかった。事務職員の能力向上も重要課題であることから計画的な研修を実施する必要がある。

4：学修成果

評価項目	前年度 評価 (平均)	評価 (平均)	評価の概要と今後の課題
(1) 就職率の向上が図られているか	2.8	2.8	求人情報の公開はもとより就職ガイダンスの開催等、就職に関するサポート体制が整っており、就職を希望する者の就職率は開校以来100%である。
(2) 卒業生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	2.0	2.3	卒業時に実習先に就職した学生については、教員が近況や評価を聞くことがあるが、積極的・定期的には実施してはいない。それ以外の卒業生についても動向を把握しきれていない。学校からのアンケート調査や同窓会等を通じて、卒業生の勤務状況等を把握する必要がある。
(3) 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	2.0	2.4	組織的に卒業後のキャリア形成への効果の把握を行ってはいない。アンケート調査の定例化や実習先に就職した学生等、状況が把握しやすい卒業生へのヒヤリング等を実施し、教育課程編成委員会への諮問等を通じ教育活動の改善を図る必要がある。

5：学生支援

評価項目	前年度 評価 (平均)	評価 (平均)	評価の概要と今後の課題
(1) 学生相談に関する体制は整備されているか	2.6	2.5	主に各クラス担任が学生相談の窓口となり対応している。学生が相談しやすい環境として、「ストレスチェック」のような手法の導入を含め、学生が利用しやすいカウンセリング体制のあり方を検討し実施をする必要がある。
(2) 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	2.8	2.8	今年度から実施の文部科学省による「修学支援新制度」の対象校として、担当者を配置し、学生の支援を行った。また、日本学生支援機構の奨学金、その他各種奨学金の案内や助言およびサポートも行っている。また、社会人に対しては、専門実践教育訓練給付金制度の認定校として該当者に対し支援を行っている。さらに学生の家計事情によっては納付金の分割も認めサポートしている。この他、学校独自の奨学金給付規程に基づいた支援を行っている。
(3) 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	2.8	2.8	学校教育法、学校保健安全法に基づいて、毎年春に健康診断を実施している。また、健康診断結果に基づいて、健康管理担当教員および学園本部の養護教員による健康管理への指導、健康相談等を行っている。
(4) 学友会が円滑に活動するための支援体制がある。	2.7	2.7	学友会担当の教員を選任し、共用ではあるが学友会用の部屋を提供するなど、学友会活動のサポートを行っている。担当教員に負担が偏っているとの意見もありこの点が今後の課題である。
(5) 保護者と適切に連携しているか	2.7	2.6	各学年毎年、保護者懇談会・個別相談会を開催していたが、今年度はCOVID-19感染症の影響により何れも中止した。必要に応じてクラス担任が中心となり個別に面談や電話による相談を行っている。学生の生活環境、精神的な成熟度の個人差など、多様性が広がる状況において、保護者との連携は学生指導の成否を分ける大きな要素であり、最近の保護者と学生の傾向を考えると、よりタイムリーな連携を図り家庭と学校で協力して学生をサポートする必要があると考えている。 保護者の学校への理解の深化の方策として、年一回程度学校からの問い掛け的な発信等も今後の検討課題と考える。
(6) 卒業生への支援体制はあるか	2.2	2.7	国家試験不合格者への支援体制は整っている。また、卒業生から要望があった場合には個別に対応・支援をしっかりと行っている。
(7) 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	2.6	2.6	入試方法に社会人入学を設けている他、専門実践教育訓練給付金制度認定校の維持および札幌市ひとり親家庭自立支援給付金（親側の学びの支援）利用者へのサポート等、社会人が学べる教育環境整備に努めている。今後も社会人在校生のニーズの把握に努め、そのサポートの方策について検討・検証し出来るものから実施したい。

## 6: 教育環境

評価基準 3段階 3:適切 2:やや適切 1:不適切

評価項目	前年度 評価 (平均)	評価 (平均)	評価の概要と今後の課題
(1) 施設設備・教材教具・図書は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	2.2	2.1	学生数に対する教室・実習室等は教育上の必要性に十分対応している。やや評価が低いのは、図書室の蔵書に対する評価と思われる。蔵書に関しては日々進歩する医療についてより新たな情報を学ぶ為にも、最新の専門書の購入を進めて行く。電子化の潮流に合わせ電子書籍の整備も進める必要がある。教具を含めた設備・備品面においても、教育の質向上に資するものを計画的に整備購入し充実させて行く必要がある。
(2) 学外の実習施設について十分な教育体制を整備しているか	2.6	2.7	実習指導者会議などを通じ、臨地実習施設との連携の上、教育体制の充実を図っている。実習施設が多岐・多数にわたるため情報共有・連携の均一性に差が見受けられる。今後はこの差をできる限り少なくする努力を継続的に行う必要がある。
(3) 防災に対する体制は整備されているか	2.7	2.8	施設設備は十分に整備しており、定期的に消防設備点検(年2回)を行っている。消防訓練については、今年度はCOVID-19感染症の影響によりやむを得ず中止した。災害時に学生・教職員の安否確認を確実に迅速に行える安否情報システムを導入しており、定期的にその使用訓練を行い稼働状況を確認・指導を行っている。防災用品の備蓄として、保存水、乾パンおよび非常用トイレを購入をした。今後も計画的に備蓄品の整備を進めたい。

## 7: 学生募集

評価基準 3段階 3:適切 2:やや適切 1:不適切

評価項目	前年度 評価 (平均)	評価 (平均)	評価の概要と今後の課題
(1) 高等学校に対する情報提供が行われているか	2.4	2.7	学校ホームページにて情報の提供を適宜行っている。公開されている情報は、文科省による職業実践専門課程の認定および維持に必要な情報内容となっている。本校の在校生及び新入生についての状況報告はもとより、高校訪問を実施する中で高校が求める情報の把握に努め、適切な情報の提供に努める必要がある。近年高校の大学志向が強い状況から、専門学校の良い点の広報は極めて重要と考える。高校の在学生にとって重要な情報の一つである、OB、OGの声をホームページ上に数多く掲載することを今後早急に進める必要があると考えている。
(2) 学生募集活動は、適性に行われているか	2.7	2.7	文部科学省・入学者選抜実施要項に基づき、学生募集活動は適正に行われている。
(3) 学生募集活動において、国家資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	2.8	2.8	学校案内等において記載し、最新の情報については、ホームページ上で公表している。これら以外にも高等学校訪問、入試説明会、オープンキャンパス、個別相談会等で伝えている。
(4) 多様な選抜方法と学生の状況について検討しているか	2.7	2.8	北海道の地域医療に貢献できる看護師の育成を特色としており、選抜方法に地域指定推薦制度を設け、また社会人のコースにも対応できる様、社会人入学を設けている。さらに、一般入学については、前期日程・後期日程と時期をずらした選抜方法を設けている。高校新卒者の入学者減少傾向を鑑み、優秀な高校生の確保の観点から次年度より高等学校推薦制度の導入等を決定した。
(5) 入学選考は、適性かつ公正な基準に基づき行われているか	—	2.9	学科試験問題の作成および管理は厳正に行われており、合否については、本校の定める入学試験面接評価基準および合否判定基準に基づき合否判定会議にて適正かつ公正に行なっている。
(6) 学納金及び教科書代等の実費に係る負担金等は、妥当なものとなっているか	2.6	2.9	学納金については学生募集要項に明記されており、学校運営経費や臨地実習経費等を鑑みて、適切な金額設定としている。教科書代等の実費負担金等についても、その必要性を吟味し、各協力業者からの見積金額を精査の上、業者決定金額を直に学生負担金としており、妥当なものとなっている。

## 8: 財務

評価基準 3段階 3:適切 2:やや適切 1:不適切

評価項目	前年度 評価 (平均)	評価 (平均)	評価の概要と今後の課題
(1) 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	2.4	2.7	近年の経営状況から、メインバンクを中心に協力を頂き借入金利の低減が図られた。また、姉妹校の入学者の増加により、財政基盤の安定化が図られている。今後とも学園全体での入学者の確保と適切な支出管理を行い、継続的な財務基盤の安定化を図る必要がある。
(2) 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	2.5	2.6	予算、収支計画は、理事会、評議員会で審議され、作成されている。年度ごとの予算の執行内容は妥当である。やや評価が低いのは、予算作成のプロセスが教職員に明確になっていない事への評価による。
(3) 財務について会計監査が適正に行われているか	2.6	2.7	会計監査は、監査法人のもと、公正、適切に実施されている。
(4) 財務情報公開の体制整備はできているか	2.6	2.8	学園の財務情報公開体制は整備され、財務情報は公開されている。学校単体については、現状公開されていないが、教職員に対しては学校の収支状況を説明している。

9：法令等の遵守

評価基準 3段階 3:適切 2:やや適切 1:不適切

評価項目	前年度 評価 (平均)	評価 (平均)	評価の概要と今後の課題
(1) 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	2.8	2.8	専修学校設置基準、看護師学校養成所指定規則、看護師養成所指導ガイドライン等の法令、基準に基づき適正な運営がなされている。
(2) 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	2.8	2.8	学園として個人情報の取扱いに関する規程を整備し、その保護の対策が取られている。また、日頃から注意喚起を行いその保護に努めている。学生に対しては情報倫理に関する規程を設け学生便覧に記載している。この他臨地実習要綱書においても個人情報の保護に関し細かく明文化しその保護の徹底を図っている。
(3) 自己点検・評価の実施と問題点の改善を行い、公表しているか	2.6	2.7	自己点検・評価を実施し、それを基に学校関係者評価委員会を開催し、それぞれ学校自己点検評価結果および学校関係者評価委員会報告書として学校ホームページ上に公表している。自己点検と合わせ外部の委員の意見を採り入れ問題点等を把握し、改善に向けて取り組んでいる。

10：社会貢献・地域貢献

評価基準 3段階 3:適切 2:やや適切 1:不適切

評価項目	前年度 評価 (平均)	評価 (平均)	評価の概要と今後の課題
(1) 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	1.9	2.1	外部からの要望により、学校施設や教材の貸し出しを行っているが、積極的には活動していない。今年度の実績としては、施設の一部使用提供と実習施設からの実習機材の貸出要望に応えた2件であった。今後も要望の範囲の中で出来る限り対応したいと考えている。
(2) 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	1.8	2.2	公開講座・教育訓練の受託については、マンパワーの問題や、安全面を指摘した学校関係者評価委員会の意見もあり、積極的には実施はしていない。要望があれば検討し受託するという方針としている。今年度については実習施設からの要望に応え講習会講師として教員を派遣した実績が1件あった。